

令和2年度

新型コロナウイルス感染症に係る事業者への  
影響調査（県北地区概要版）

《目次》

P 1	～	2	全体概要
P 3	～	4	建設業
P 5	～	6	製造業
P 7	～	8	小売業（卸売業含む）
P 9	～	10	飲食業
P11	～	12	宿泊業
P13	～	14	サービス業

福島県商工会連合会指導部広域指導課

【調査概要】福島県商工会連合会では、県下 88 商工会の協力のもと、商工会地区の小規模・中小事業者を対象に新型コロナウイルス感染症が経営に与えた影響について調査を実施。県内全データから県北地区商工会のデータを抽出して、分析、集計を行った。

【調査方法】 商工会職員による聞き取り調査

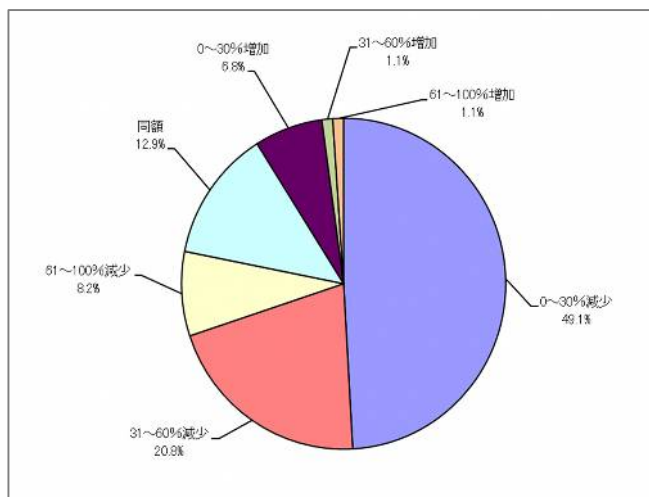
【調査期間】 令和3年1月13日（水）～26日（火）

【商工会別調査対象企業内訳】 県北地区商工会合計：287社

商工会名	総計		建設業		製造業		小売業（卸売業含む）		飲食業		宿泊業		サービス業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
飯坂町	31	10.8%	7	11.9%	7	13.0%	8	13.6%	3	6.7%	3	25.0%	3	5.2%
松川町	18	6.3%	3	5.1%	3	5.6%	3	5.1%	3	6.7%	2	16.7%	4	6.9%
桑折町	19	6.6%	3	5.1%	3	5.6%	4	6.8%	4	8.9%	0	0.0%	5	8.6%
国見町	19	6.6%	8	13.6%	2	3.7%	4	6.8%	3	6.7%	0	0.0%	2	3.4%
伊達市	36	12.5%	6	10.2%	8	14.8%	8	13.6%	5	11.1%	3	25.0%	6	10.3%
保原町	31	10.8%	4	6.8%	6	11.1%	8	13.6%	4	8.9%	1	8.3%	8	13.8%
川俣町	30	10.5%	6	10.2%	5	9.3%	6	10.2%	5	11.1%	1	8.3%	7	12.1%
飯野町	18	6.3%	4	6.8%	4	7.4%	2	3.4%	2	4.4%	1	8.3%	5	8.6%
あだたら	30	10.5%	5	8.5%	8	14.8%	4	6.8%	6	13.3%	1	8.3%	6	10.3%
大玉村	32	11.1%	8	13.6%	6	11.1%	6	10.2%	6	13.3%	0	0.0%	6	10.3%
本宮市	23	8.0%	5	8.5%	2	3.7%	6	10.2%	4	8.9%	0	0.0%	6	10.3%
合計	287	100%	59	100%	54	100%	59	100%	45	100%	12	100%	58	100%

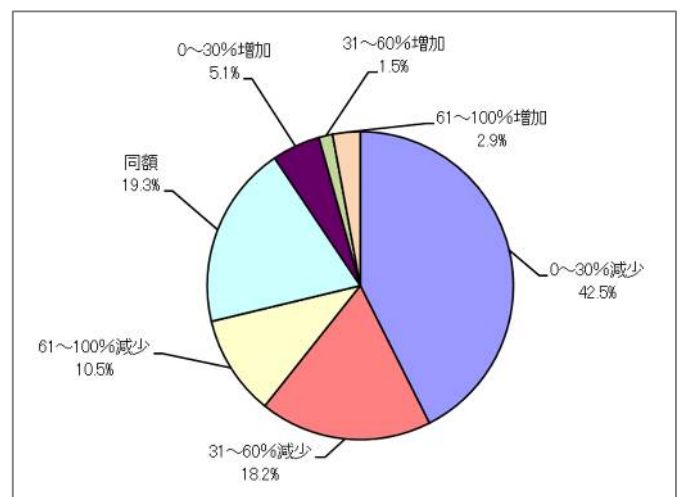
【全体概要】

①令和2年分の売上額対前年比較について



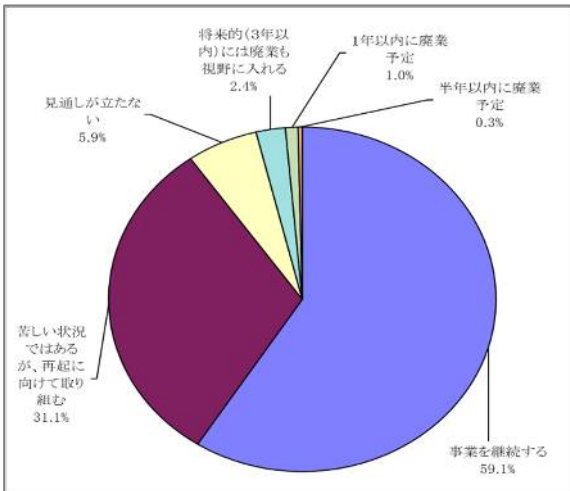
- ・年間売上額減少企業は全体の78.1%。
- ・一方で売上額増加企業はわずか9.0%。
- ・年間売上50%以上減少した企業は10.8%。国や県の給付金で見られる売上額半減という要件では、大多数の企業が要件を満たさず、救われない恐れがある。

②令和2年12月期売上額対前年同期比較について



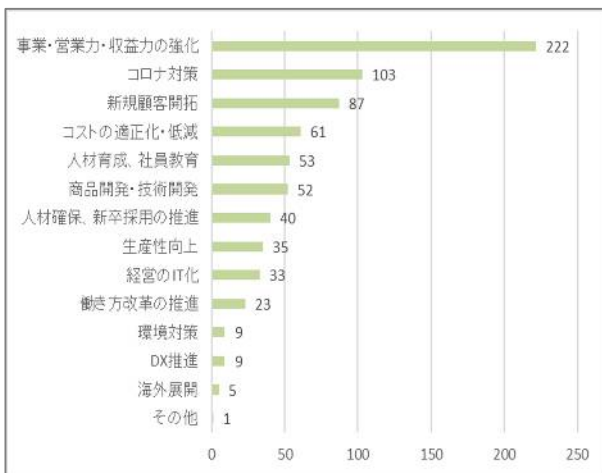
- ・直近の令和2年12月期の売上額対前年同期比較では売上額減少企業は71.2%、ほぼ同額の企業が19.3%となり、売上額増加企業は9.5%という結果。昨年末時点でも新型コロナウイルス感染症拡大による影響が依然として強く残っていることが明確となった。

③新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の事業活動の方向性について



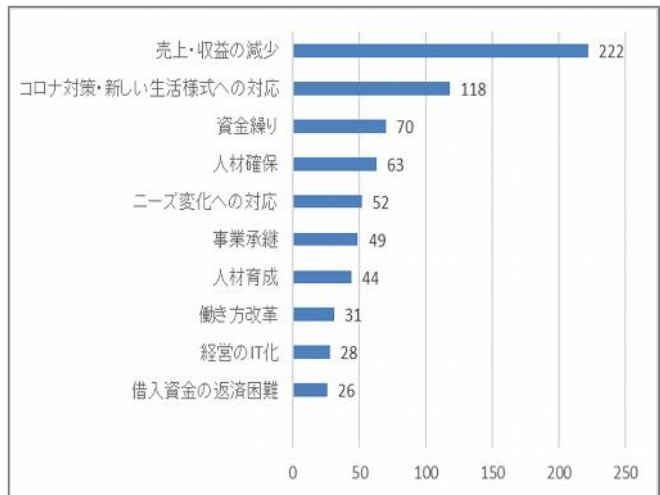
- ・90.2%の企業がコロナの影響を強く受けながらも、今後の事業継続に意欲。3年以内の廃業予定者は3.7%。
- ・コロナの影響により見通しが立たないと企業の割合は5.9%。コロナの長期化により経営環境がさらに悪化すれば、廃業の意思が強まる可能性あり。

⑤今後の事業展開として重点的に取り組む事業について（複数回答可）



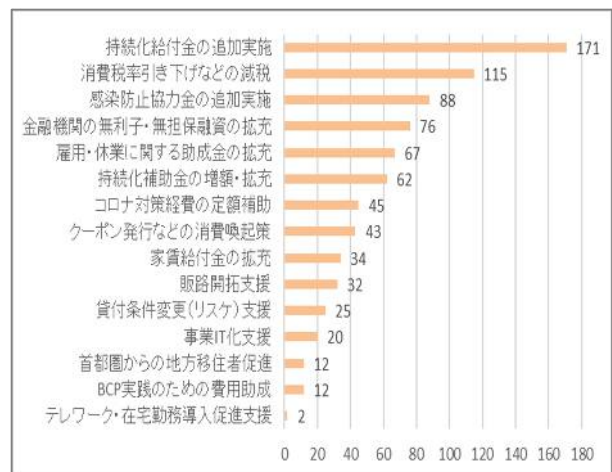
- ・「売上・収益の減少」という経営上の最重点課題を受け、全体企業の77.4%が「事業・営業力・収益力の強化」に取り組むと回答。
- ・「コロナ対策」と並行して「新規顧客開拓」に取り組むと回答した企業は約35%。業種・業態転換を含めた、収益力強化に向けた販路開拓支援が今後重要である。

④現在の経営上の課題について（複数回答可）



- ・全体の77.4%の企業が「売上・収益の減少」を経営上の課題として挙げている。コロナ禍における、売上拡大・収益確保のための対策が急務。
- ・全体の41.1%の企業が「コロナ対策・新しい生活様式への対応」を挙げており、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた生産・販売体制の構築が必要。

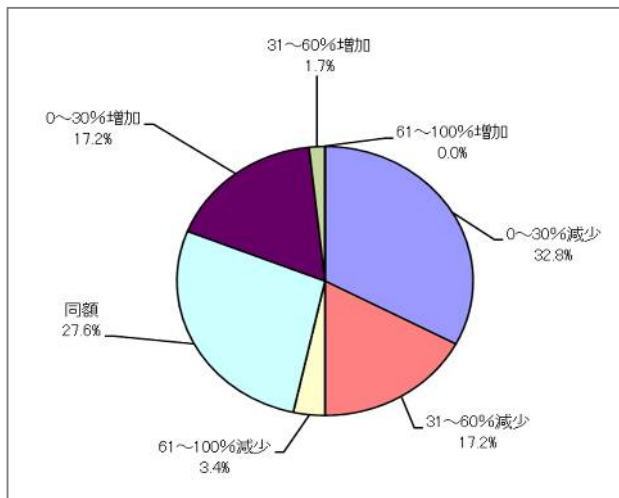
⑥国または県に要望したい支援施策について（複数回答可）



- ・昨年の給付金については、事業継続資金として消化されており、国・県への要望では「持続化給付金」の追加実施を求める声が全体の59.6%と最多。
- ・業種を問わず、公平な支援策として「消費税率引き下げなどの減税」措置を求める声も根強く全体の40.1%という結果になった。

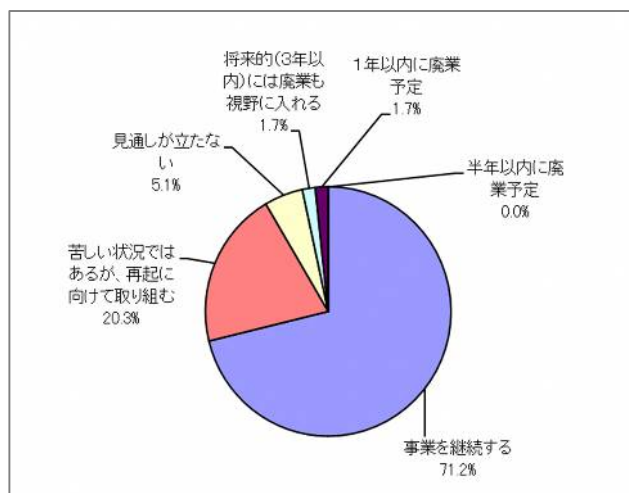
新型コロナウイルス感染症に係る事業者影響調査（県北地区 建設業概要）

①令和2年分の売上額対前年比較について



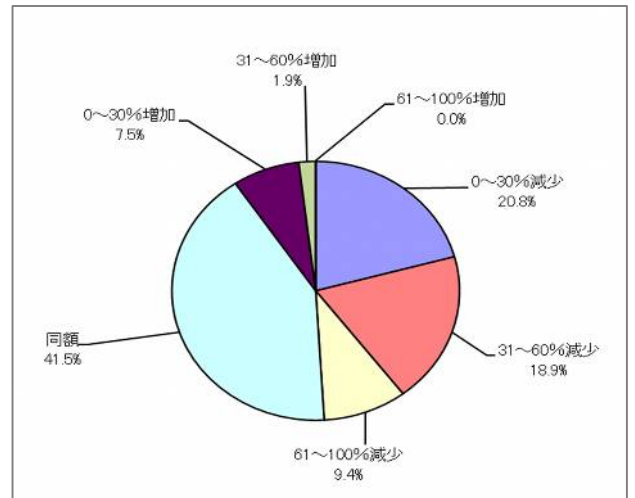
- ・年間売上額減少企業は全体の53.4%。一方で売上額増加企業は18.9%。前年とほぼ同額の企業は27.6%。
- ・他業種と比較すると売上額減少企業の割合が最も低く、コロナの影響を受けながらも、経営努力により半数近くの企業が持ちこたえた結果となった。

③新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の事業活動の方向性について



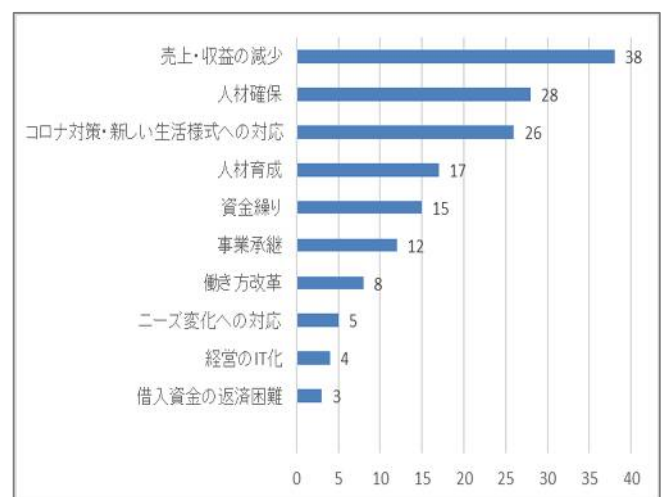
- ・91.5%の企業がコロナの影響を受けながらも、今後の事業継続に意欲。特に、「事業を継続する」との回答が71.2%と全業種中、最多となった。
- ・3年以内の廃業予定者は3.4%。見通しが立たないとの回答は5.1%。

②令和2年12月期売上額対前年同期比較について



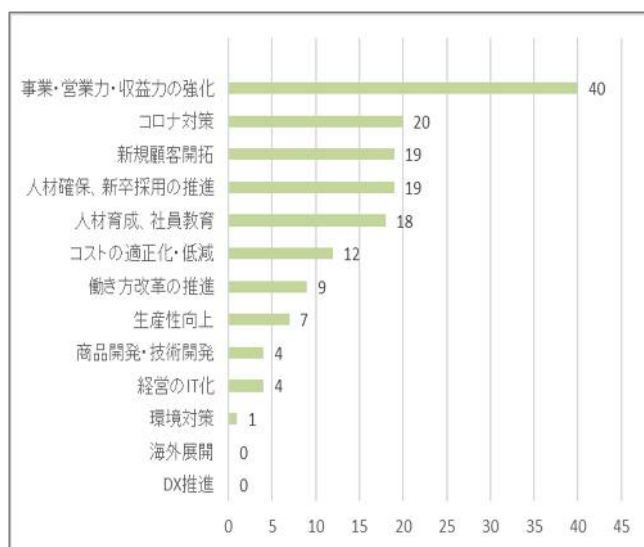
- ・直近の令和2年12月期の売上額対前年同期比較では売上額減少企業が49.1%、ほぼ同額の企業が41.5%、売上額増加企業は9.4%という結果となった。
- ・売上額が同額以上の企業が50.9%となり、減少企業を上回る結果となったのは、建設業のみとなった。

④現在の経営上の課題について（複数回答可）



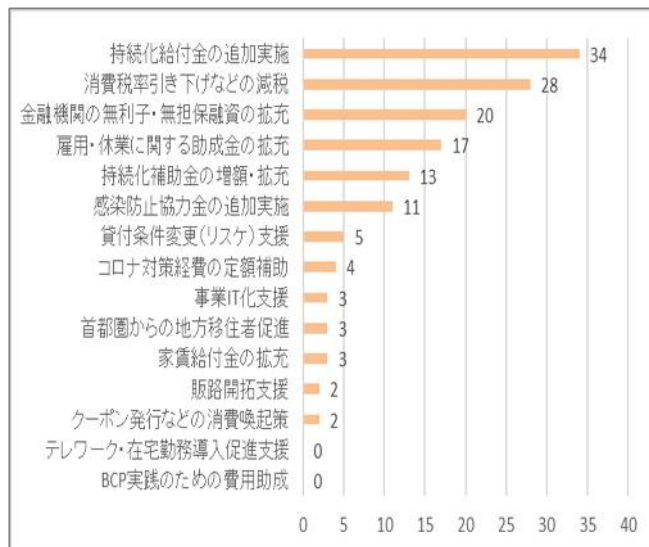
- ・全体の64.4%の企業が「売上・収益の減少」を経営上の課題として挙げている。
- ・「人材確保」と回答した企業割合が建設業で47.5%と最多となり、依然として技術者等の確保が困難である状況。

⑤今後の事業展開として重点的に取り組む事業について（複数回答可）



- ・「売上・収益の減少」という経営上の最重点課題を受け、全体企業の67.8が「事業・営業力・収益力の強化」に取り組むと回答。
- ・「新規顧客開拓」と同数で「人材確保・新卒採用の推進」が全体の32.2%となり、建設業で課題とされている人材不足解消に向けた支援が必要である。

⑥国または県に要望したい支援施策について（複数回答可）



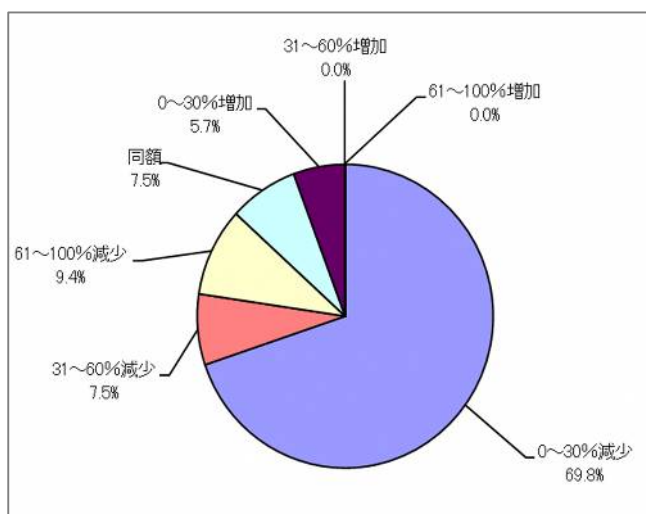
- ・全体の57.6%が「持続化給付金の追加実施」と回答しており、要件緩和を求める声も多数あった。次に「消費税率引き下げなどの減税」措置という結果となった。
- ・資金繰りが厳しいとの声も多くあり、「金融機関の無利子・無担保融資の拡充」の要望も多く33.9%となった。

【調査対象企業からのコメント一部抜粋】

- ・人材確保が難しく技術の継承がスムーズに行かず非効率な状況になっている。(桑折町)
- ・コロナ対策後の仕事があり、現時点ではコロナが収束するまで会社を維持していくことに必死な状態。コロナ収束の見通しが立たない中、資金繰りが一番不安。(国見町)
- ・周りの状況次第ではあるが、全く見通しが立たず事業計画もままならないが、新規顧客と新事業（継続事業含め）を強化させていきたい。(伊達市)
- ・建設業としては大きな打撃となる事もなく昨年は、目標数を達成できましたがコロナの収束の見通しが立たない場合、一般住宅のユーザーからの受注は減少すると思われます。今年の事業状況が継続・廃業を左右するかと感じています。(保原町)
- ・元請からは現場の検温・マスク着用等を求められる他に自社でどのようなコロナ対策を行っているかを聞かれている。今後の工事に影響を及ぼすことも懸念されるため、1日も早い収束を望むばかりである(川俣町)
- ・現在に至ってはコロナの影響は、売上においては、さほどありませんが、全国を視野に展開しているので、従業員のコロナ対策、感染、その現場内にて感染者の発生時の対応等が心配される。尚、コロナも長引いた場合は現場の延期中止も考えられます。(あだたら)

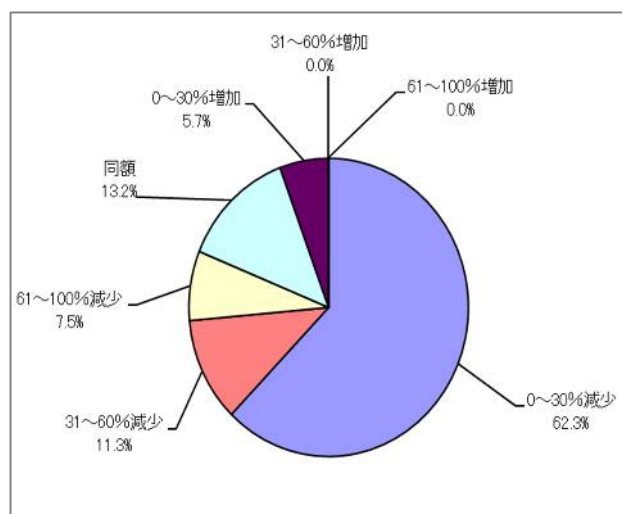
新型コロナウイルス感染症に係る事業者影響調査 (県北地区 製造業概要)

①令和2年分の売上額対前年比較について



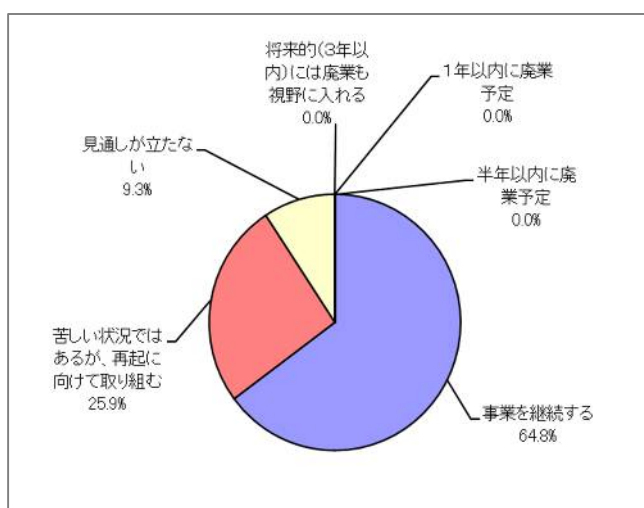
- ・年間売上額減少企業は全体の86.7%。一方、売上額増加企業はわずか5.7%にとどまり、新型コロナウイルスによる売上減少のダメージが極めて高い結果となった。
- ・61%以上減少した企業は9.4%と飲食業に次いで高い数値となった。

②令和2年12月期売上額対前年同期比較について



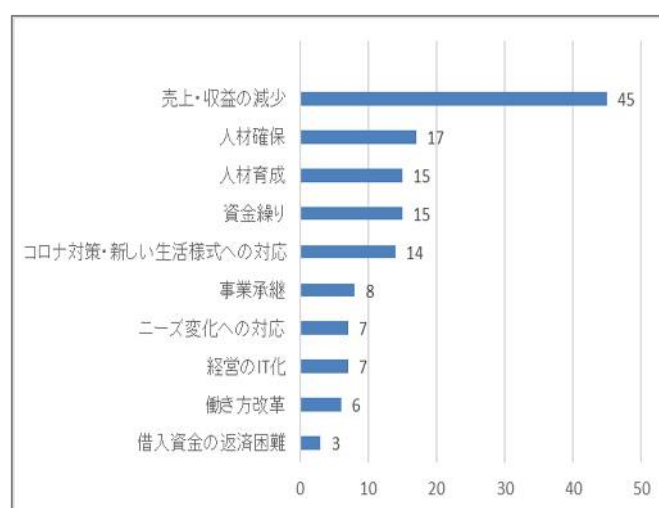
- ・直近の令和2年12月期の売上額対前年同期比較では売上額減少企業は81.1%、売上額増加企業はわずか5.7%と年末にかけても売上回復の兆しは依然として見られない結果となり、厳しさは増している。

③新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の事業活動の方向性について



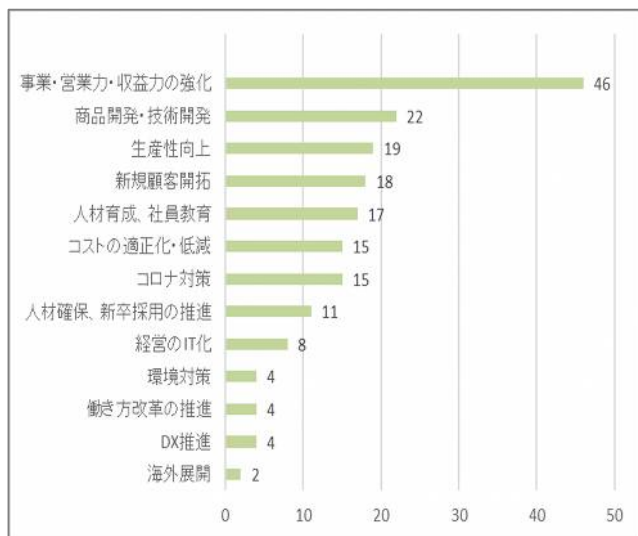
- ・90.7%の企業がコロナの影響を受けながらも、今後の事業継続に意欲。3年以内の廃業予定者は現時点では0%だが、見通しが立たないとの回答は9.3%と全業種中最多となり、予断を許さない状況といえる。

④現在の経営上の課題について (複数回答可)



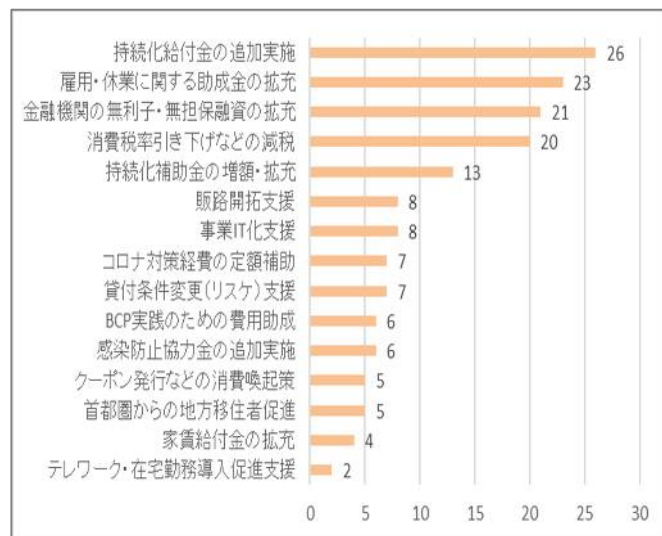
- ・83.3%の企業が「売上・収益の減少」と回答。
- ・次点の課題としてヒトに関する「人材確保」「人材育成」と回答した企業が約30%を超えていることも他業種にはみられない特徴の一つといえ、人材面の課題解消が急務である。

⑤今後の事業展開として重点的に取り組む事業について（複数回答可）



・85.2%の企業が「事業・営業力・収益力の強化」に重点的に取り組むと回答。さらに、その手段の一つとして「商品開発・技術開発」に取り組む企業が40.7%と積極的な事業展開に向けて高い意欲を持っていることが明らかとなった。

⑥国または県に要望したい支援施策について（複数回答可）



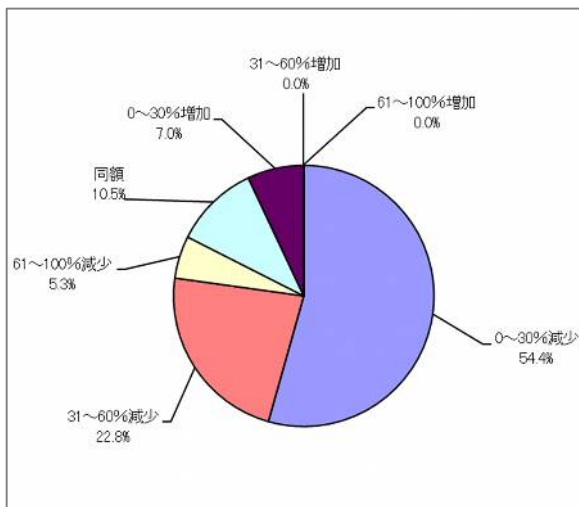
・「持続化給付金の追加実施」が全体の48.1%で最多。  
 ・「雇用・休業に関する助成金の拡充」も42.6%と高く、コロナ禍における収益減少と相まって雇用維持の両立が困難であることから、要望する声が多いことがわかる。

【調査対象企業からのコメント一部抜粋】

- ・既存ルート(B to B)だけでの販売では、事業継続は困難。生産・販売内容をB to Cへシフトして、新しい販路を作り上げるのが生き残るポイントとなる。すべき課題が見えていても、ハード・ソフトともに乗り越えなければならない問題点が多く苦心している。「新商品開発」と「販路開拓」が鍵となる。(飯坂町)
- ・下請け型製造業なので、既存の取引先に関してはその取引先の業況に依存せざるを得ない。昨年秋以降、県が関わるビジネスマッチングに参加し、新規取引先獲得の機会を得たので受注につなげたい。(松川町)
- ・全体としては前年比から大きく減収にはなっていないが、コロナ禍により受注数の波が厳しく、先行きも不透明なため、設備投資等には消極的にならざるを得ない。生産性の向上や、新規顧客開拓に力を入れ、リスク分散と売上の向上に努めたい。(伊達市)
- ・コロナ収束が見通せないなかでも少しずつではあるが受注回復の兆しが見える。ただしコロナ前の水準にまで回復するにはかなりの時間がかかると思われる。それによっては事業継続にかなりの不安を感じる。(大玉村)
- ・現在、新型コロナウイルス感染症拡大の中、緊急事態宣言が発出され、飲食店等が営業自粛に追い込まれ弊社の売上は減少の一途を辿っている。昨年の持続化給付金の追加の実施や無利子無担保融資、持続化補助金の条件緩和拡充を望みます。(本宮市)

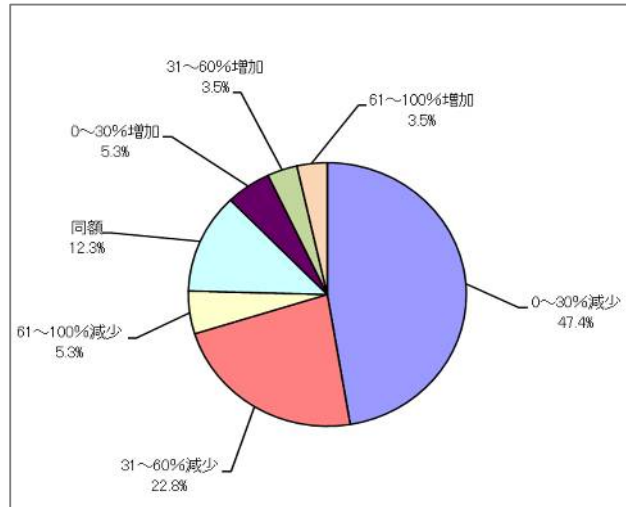
## 新型コロナウイルス感染症に係る事業者影響調査（県北地区小売業（卸売業含む）概要）

### ①令和2年分の売上額対前年比較について



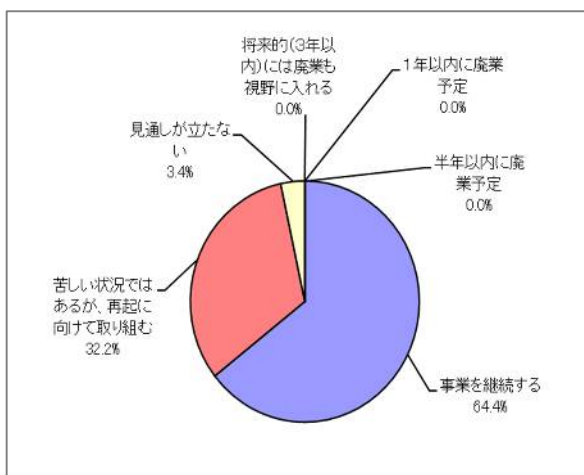
・年間売上額減少企業は全体の82.5%と全業種平均を上回る結果となった。一方で売上額増加企業はわずか7.0%にとどまり、コロナウイルスによる売上減少のダメージが極めて大きいことが明確化した。

### ②令和2年12月期売上額対前年同期比較について



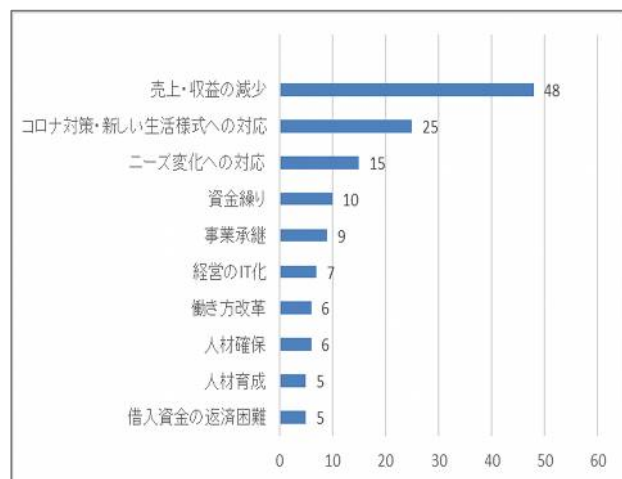
・年間売上額減少企業は全体の75.5%。一方で売上額増加企業は12.3%となり、やや持ち直しの兆しが見られてはいるが、依然としてコロナウイルスによる売上減少の影響が他業種と同様に長期化していることがわかる。

### ③新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の事業活動の方向性について



・全業種中最多の96.6%の企業がコロナの影響を受けながらも、事業継続すると回答。3年以内の廃業予定者は現時点では0%、見通しが立たないとの回答は3.4%と、不安を感じながらも、他業種と比較すると、今後の事業展開に向け、最も強い意思が明確となった。

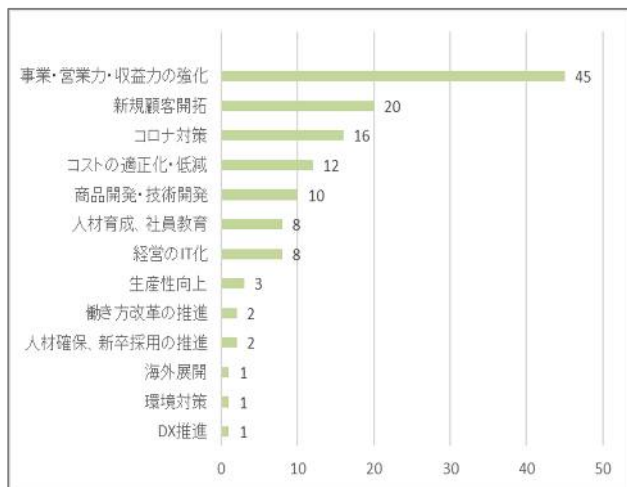
### ④現在の経営上の課題について（複数回答可）



・81.4%の企業が「売上・収益の減少」と回答。  
 ・小売店でありながらも飲食店等に食品を卸している事業者も多くおり、飲食店の時短営業に伴う仕入減少なども、収益に大きな影響を及ぼしている。

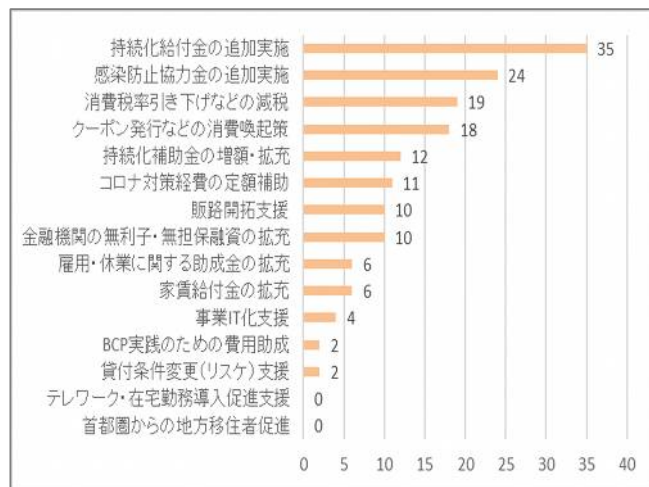


⑤今後の事業展開として重点的に取り組む事業について（複数回答可）



・76.3%の企業が「事業・営業力・収益力の強化」に重点的に取り組むと回答。さらに、その手段の一つとして「新規顧客開拓」に取り組む企業が33.9%という結果となり、今後、販路開拓支援が商工会に求められている。

⑥国または県に要望したい支援施策について（複数回答可）



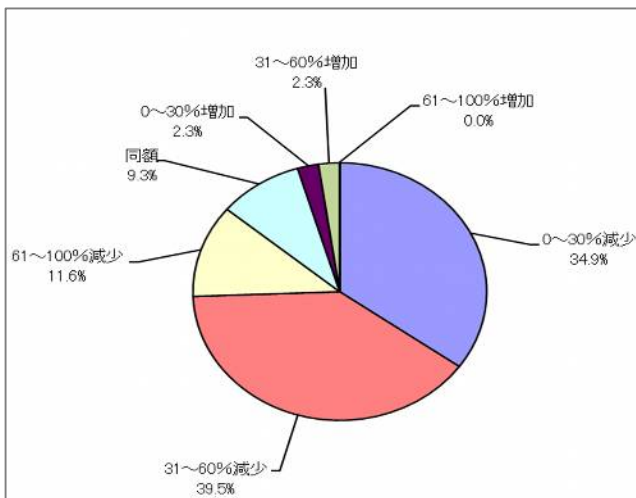
・「持続化給付金の追加実施」が全体の59.3%で最多。  
 ・特に飲食店に食品や酒類を卸している事業者からは飲食店の時短協力金だけでなく、卸業者等への早期の支援金制度の創設などを求める声が多くあった。

【調査対象企業からのコメント一部抜粋】

- ・月ごとの売上が変動する中、資金繰りや借入金の返済、従業員に対する賃金の確保、コロナに対してのお客様の対応も大変厳しく、この困難の中でも事業承継をしていくと決定した中で不安が半端ない。(松川町)
- ・自社は、ライフラインの供給になりますが、お店等コロナ禍で休業しているため、若干売上は減少しています。別の分野で売上を伸ばそうとしていますが、人材不足でなかなか出来ません。(保原町)
- ・新しい生活様式によって、今までと同じやり方だと売上の減少になってしまうので新しい販売方法・販路をつくらないといけない。取扱いの商材が生花なので全国のコロナで生産者が廃業してしまうおそれがあります。そのため今年度後半以降来年にかけて生産が減ってしまい需要が回復しても品不足で卸値の高騰を招き利益の確保が難しくなりそうです。(川俣町)
- ・コロナの影響で客先の体力が落ちており、持続化給付金、特に雇用調整助成金が終了すれば、資金繰りが厳しい先への販売を消極的にならざるを得ない。そうなれば事業縮小、リストラも検討となる。(大玉村)
- ・令和元年10月の東日本台風による水害により被災し、店舗、設備全て新しくしたため、借入金の返済、事業継続に大変不安を感じている。(本宮市)

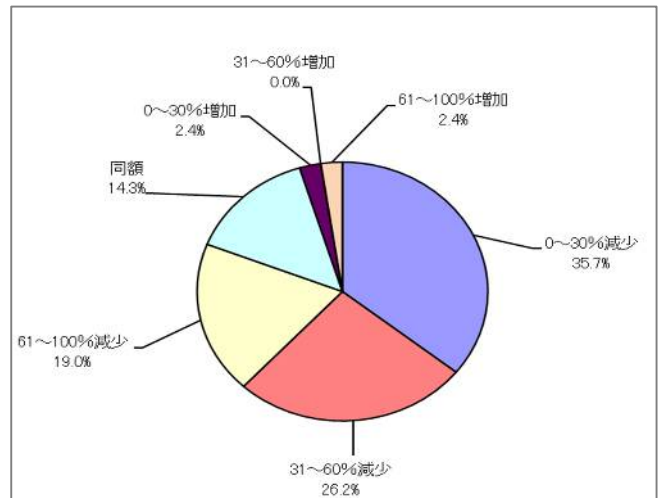
新型コロナウイルス感染症に係る事業者影響調査（県北地区 飲食業概要）

①令和2年分の売上額対前年比較について



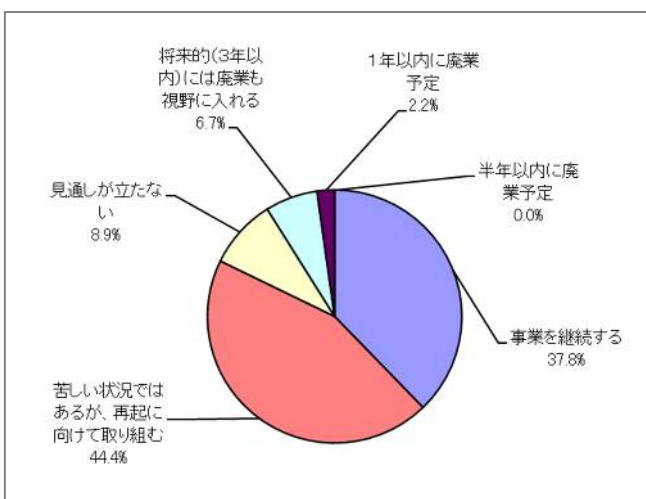
- ・年間売上額減少企業は全体の86.0%。一方で売上額増加企業は4.6%にとどまり、コロナウイルスによる売上減少のダメージが極めて高い結果となった。
- ・他業種と比較すると売上額が61%以上減少した企業が11.6%と最も高く、深刻化している。

②令和2年12月期売上額対前年同期比較について



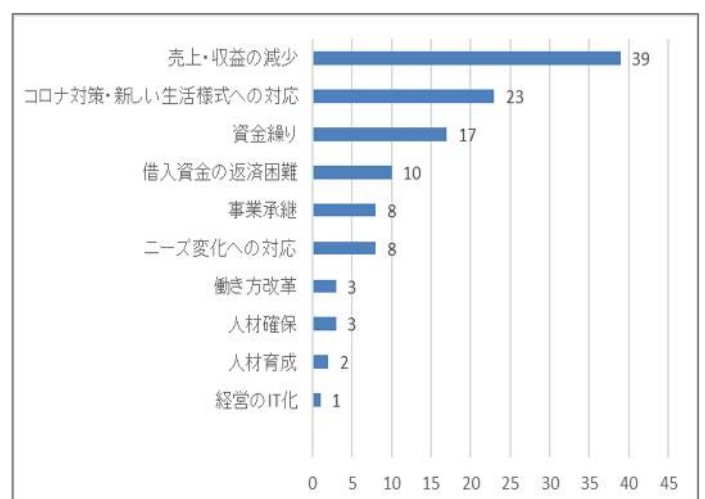
- ・年間売上額減少企業は全体の80.9%。一方で売上額増加企業はわずか4.8%。昨年中に一時は戻りつつあった客足も、コロナウイルス感染症第3波の影響で再び減少に転じた。
- ・利益率が高い夜の宴会需要が戻らない限り、厳しい経営環境は続いていくものと想定される。

③新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の事業活動の方向性について



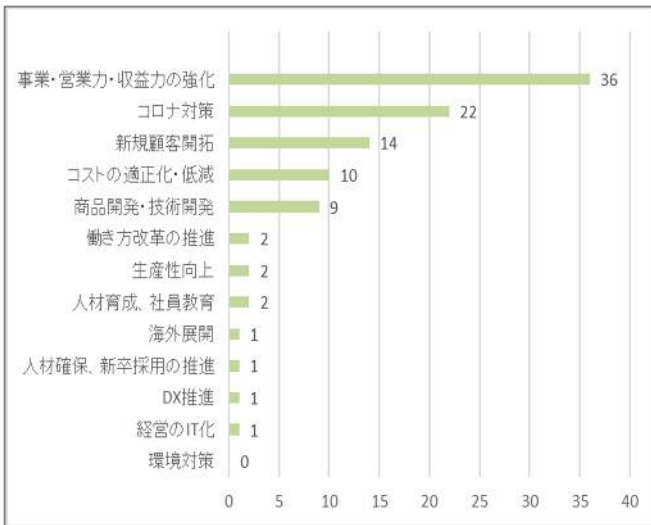
- ・82.2%の企業がコロナの影響を受けながらも、今後の事業継続に意欲。3年以内の廃業予定者は現時点では8.9%、見通しが立たないとの回答も8.9%と他業種と比較すると最も高くなっており、今後さらに廃業が増加する恐れがある。

④現在の経営上の課題について（複数回答可）



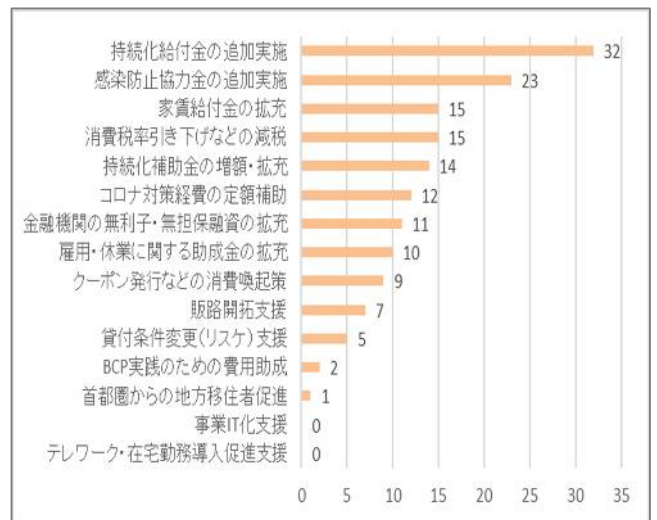
- ・86.6%の企業が「売上・収益の減少」と回答。
- ・「コロナ対策・新しい生活様式への対応」と回答した割合が約51.1%と全業種中最多。来店客等への感染予防対策に大変苦慮している現状が見て取れる。

⑤今後の事業展開として重点的に取り組む事業  
について（複数回答可）



- ・80.0%の企業が「事業・営業力・収益力の強化」に重点的に取り組むと回答。
- ・「コロナ対策」との回答は48.9%と約半数。客が安心して来店できる店内環境づくりに取り組むことで、この苦境を脱したいとの回答が多かった。

⑥国または県に要望したい支援施策について  
（複数回答可）



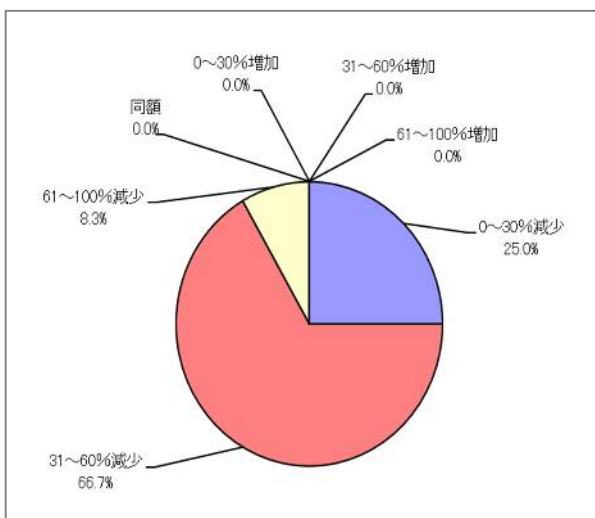
- ・「持続化給付金の追加実施」が全体の71.1%で最多。
- ・飲食業の特記事項として、テナントで飲食業を営む事業者からは、「家賃給付金の拡充」を要望する声が多く、33.3%という結果となった。

【調査対象企業からのコメント一部抜粋】

- ・温泉街に客が来ないので観光客の新規はまず無理。常連客も、そうそう毎日来店するわけではないので厳しい。この状況が続くようであれば廃業します。(飯坂町)
- ・給付金助成金の給付に関しては、各店舗の規模（個人経営であったとしても売上経営状況に差がある）に応じた金額の見直しをお願いしたい。また、売上減少率に応じた対応などきめ細かい精査が必要だと感じている。(桑折町)
- ・外出自粛要請が出て以来ますますお客様が一人も来店がない時もあり、お通しも廃棄せざるをえない状態の出費ばかりかさみ苦しい。(国見町)
- ・現在、飲食店での会食が感染を広めると連日メディアで取り上げられ、さらに、昼のランチも控えてと政府の発表などにより売上の維持が非常に難しい状況が続いています。（テイクアウトなどに力を入れるが売上の穴埋めには至ってもなくこのままでは事業継続が困難であります。(飯野町)
- ・1日も早い収束を望むが厳しいと思う。宴会ゼロが続くと思うが酒類なしとみて、テイクアウト出前に力を入れて頑張るしかない。「with コロナ」でいつまで頑張れるか？ワクチン接種で落ち着き半年くらいは頑張れるが、それ以降は厳しい。(あだたら)
- ・飲食店応援エール券のおかげで売上が伸びました。感謝しております。しかしながら券が数日で完売になる予定なので、その後は売上が減少していくと思います。(大玉村)

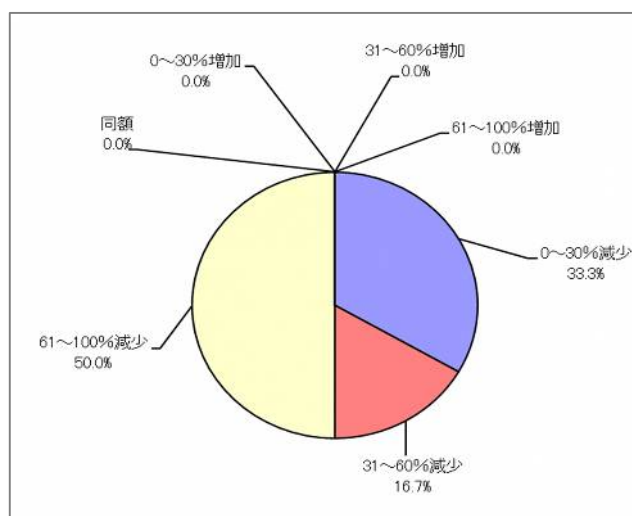
新型コロナウイルス感染症に係る事業者影響調査（県北地区 宿泊業概要）

①令和2年分の売上額対前年比較について



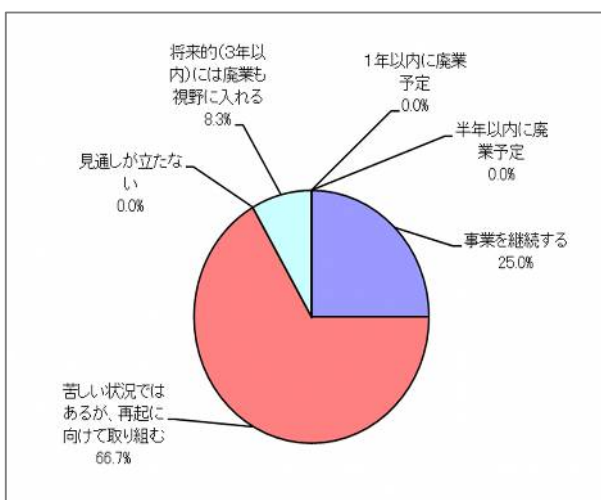
・年間売上額減少企業は全体の100.0%と全企業が減収と回答。新型コロナウイルス感染拡大による観光業の停滞とビジネス活動の変化とともに宿泊業にも大きな影響を与えていることが明確となった。

②令和2年12月期売上額対前年同期比較について



・直近の令和2年12月期の売上額対前年同期比較でも売上額減少企業は100.0%と全企業が減収と回答。  
・特に売上額が61%以上した減少した企業が50.0%と大幅増加。Go To トラベルの一時停止の影響により、観光客数、宿泊者数の減少が顕著である。

③新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の事業活動の方向性について



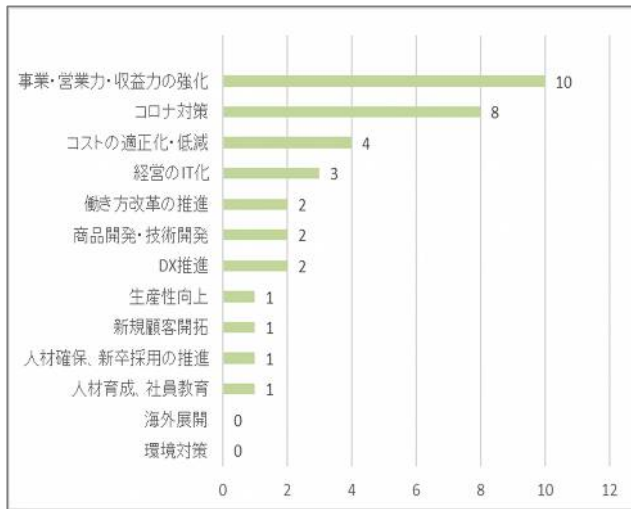
・91.7%の企業がコロナの影響を受けながらも、今後の事業継続に意欲。3年以内の廃業予定者は現時点では8.3%という結果となった。厳しい経営環境が続く宿泊業においてはコロナの早期収束が事業再生の最大のカギ。

④現在の経営上の課題について（複数回答可）



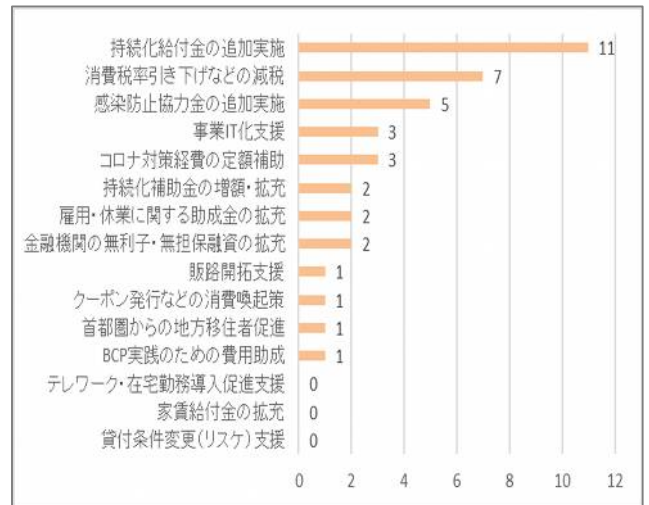
・全企業が「売上・収益の減少」と回答。  
・「コロナ対策・新しい生活様式への対応」が66.7%。  
・事業主の高齢化に伴い、「事業承継」と回答した企業は33.3%。第三者承継を含めた対策が必要。

⑤今後の事業展開として重点的に取り組む事業について（複数回答可）



- ・83.3%の企業が「事業・営業力・収益力の強化」に重点的に取り組むと回答。
- ・「コロナ対策」が66.6%という結果となった。万全な感染予防対策が宿泊客の安心につながることから各社が創意工夫をされ、経営している様子が見える。

⑥国または県に要望したい支援施策について（複数回答可）



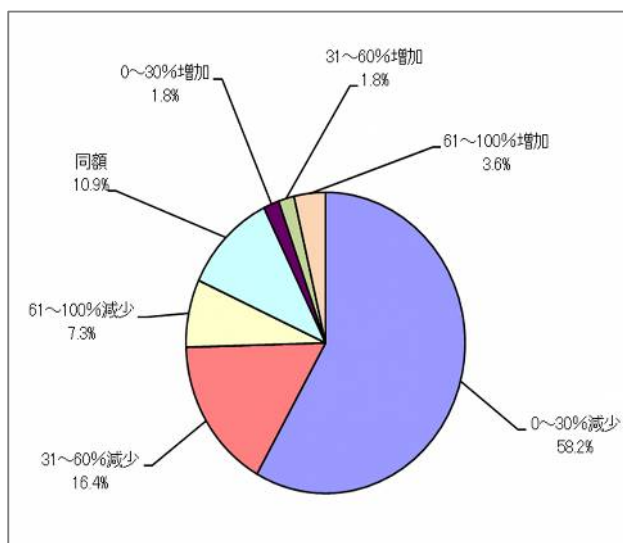
- ・「持続化給付金の追加実施」が全体の91.7%で最多。
- ・Go To トラベル早期再開を望む声が多いが、Go To キャンペーン終了後の売上の落ち込みを心配する声も多くきかれた。
- ・Go To キャンペーンの効果が比較的経営規模が大きい旅館、ホテルだけでなく小規模・中小の宿泊業にまで及ぶような制度設計を求める声もあった。

【調査対象企業からのコメント一部抜粋】

- ・コロナ収束の見通しが立たず、現在、売上の減少が続いている。今後資金繰りが大変厳しい状況が続くと考えており、事業活動をどうしたらいいのか考え中である。（飯坂町）
- ・昨日からコロナ禍の中、経営状態が過去最低となり、事業の維持がとても厳しいのが現状です。生活費なども個人の貯金から出し、コロナウイルス収束を期待し、事業の維持を優先させています。先代から引き継いだものですので、継続する方向で考えたいと思っています。（松川町）
- ・GoTo トラベル事業、県民割事業により、宿泊部門については7月以降徐々に回復の兆しがみられたが、12月に入り事業の停止によるキャンセルが相次ぎ、売上減少に歯止めが掛からない。また、団体の会食、宴会は皆無であり、コロナ禍が収束し顧客が戻るまでの間、経営努力と企業体力でこの危機を乗り切ることができるか不安は増すばかりである。職員の士気を高め、与えられた使命の遂行に向けて諦めることなく事業継続に臨みたい。（伊達市）
- ・コロナの影響で売上げは、軒並みダウンで、給料や必要経費が容易ではなくなっている。さらに、この状態が長期化すれば会社の存続にかかわる。さらなる、補助金や支援金など国や県より強く要望する。（あだたら）

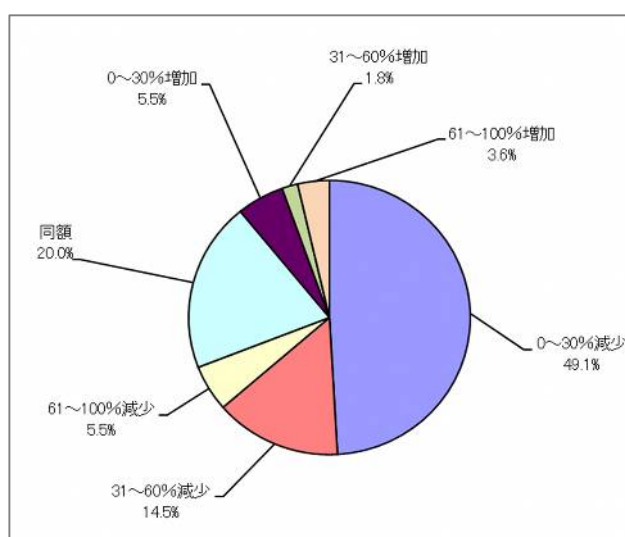
## 新型コロナウイルス感染症に係る事業者影響調査（県北地区 サービス業概要）

①令和2年分の売上額対前年比較について



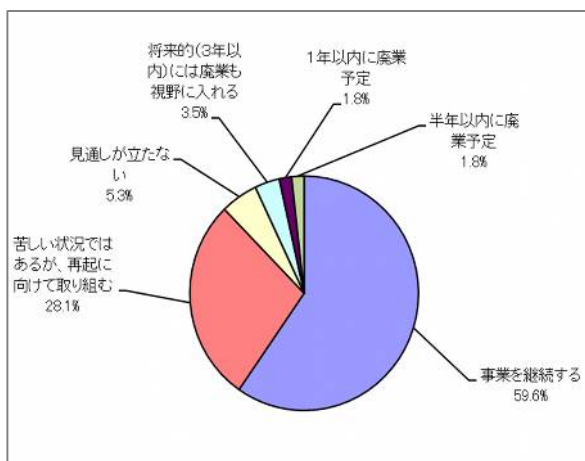
- ・年間売上額減少企業は全体の81.9%におよぶ。その一方で売上額増加企業はわずか7.2%となった。ほぼ同額は10.9%という結果。
- ・特に、50%以内の減収企業が約65%を占めており、さらなる支援施策が必要である。

②令和2年12月期売上額対前年同期比較について



- ・直近の令和2年12月期の売上額対前年同期比較でも売上額減少企業は69.1%が減収と回答。一方で売上額増加企業は10.9%、同額は20.0%となった。
- ・直近では売上額回復傾向がみられるが、依然として減収企業が半数を超えている状況である。

③新型コロナウイルスの影響が長引いた場合の事業活動の方向性について



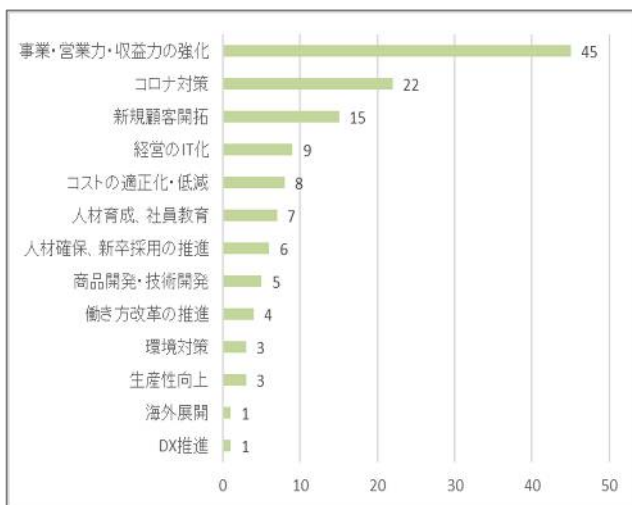
- ・87.7%の企業がコロナの影響を受けながらも、今後の事業継続に意欲。3年以内の廃業予定者は現時点では7.1%という結果となった。
- ・見通しが立たないとの回答は5.3%。コロナの長期化によっては廃業の意思に傾く恐れあり。

④現在の経営上の課題について（複数回答可）



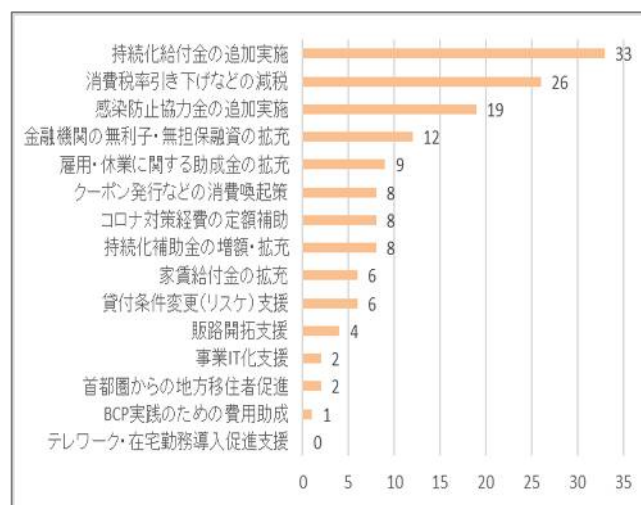
- ・全体企業の69.0%が「売上・収益の減少」と回答。
- ・コロナ禍において顧客ニーズも大きく変化しており、その対応に苦慮している企業が24.1%。
- ・ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経営基盤の確立が今後、重要となってくる。

⑤今後の事業展開として重点的に取り組む事業について（複数回答可）



- ・77.6%の企業が「事業・営業力・収益力の強化」に重点的に取り組むと回答。
- ・「コロナ対策」に万全を期しながら、「新規顧客開拓」を重点的に取り組むと回答した企業は約30%を超えており、新規顧客確保、販路開拓支援の重要性が増している。

⑥国または県に要望したい支援施策について（複数回答可）



- ・「持続化給付金の追加実施」が全体の56.9%で最多。
- ・「消費税率引き下げなどの減税」措置を求める回答は44.8%。
- ・運転資金不足のため、借入を検討しているが、コロナ禍での収益減少から、融資を受けるかどうかためらっているとの回答も見られ、円滑な金融融資制度を求める声もきかれた。

【調査対象企業からのコメント一部抜粋】

- ・事業面ではコロナ収束の見通しが不透明なので取引業者の経営に左右されるところがあり、収益面で不安定になりそうで心配である。職員のコロナ対策にも気を配る必要がある。経営、事務の面では、申請や税務書類全てにおいて電子化の動きがあるのでついていけるか不安である。そのような講習に参加したいが企画の予定がなさそう（飯坂町）
- ・コロナ禍により企業の投資も減り一般ユーザー（個人）も収入源等見通しも立たない為、計画の先送りが多くなっている。コロナ禍でも業績が上がっている業種への営業と自身の仕事内容の変革も必要となるので方向性を含め検討中である。（保原町）
- ・外出自粛要請により、貸切業をはじめ、代行タクシーの売上げが急激に落込んだ。雇用調整助成金のみでは、運営が非常に厳しい。このままコロナ収束しなければ雇用の維持も検討しなくてはならない。（川俣町）
- ・今年1年もコロナの収束がなく、売上の減少が続くと事業の継続は非常に困難になる。資金の融資に関してもこれ以上の融資は考えておらず別事業への展開にシフトせざるを得ないがそれにも不安がある。（飯野町）
- ・緩やかに回復基調だが業種によるばらつきがあるため油断できない状況が続くと思われる。思い切った税の緩和など国として行ってほしい。特に消費税（大玉村）